

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	健康・医療戦略経費			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補		<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	健康・医療戦略室		企画官 堀内 直哉
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	健康・医療戦略室の設置に関する規則(平成25年2月22日内閣総理大臣決定)			<b>関係する計画、通知等</b>	健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更)等		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	医療イノベーション(医薬品・医療機器や再生医療をはじめとする最先端の医療技術の実用化等)を促進し、国際競争力の高い関連産業を育成するとともに、その成果を国民の医療・健康水準の向上に反映させるための施策を集中的かつ計画的に推進するための検討に資する。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国際競争力の高い医療関連産業を育成するとともに、その成果としての医療を国民に提供するため、革新的な医薬品、医療機器及び再生医療、個別化医療の実用化等の検討に必要な基礎調査等を実施。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	21	22	32	70	174
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		21	22	32	70	174
	執行額		17	21	26	-	-
	執行率(%)		81%	95%	81%	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		81%	95%	81%	-	-	
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	健康・医療戦略推進調査委託費	70	174	「新しい日本のための優先課題推進枠」111			
				平成29年7月の健康・医療戦略推進本部決定等に基づき、医療の国際展開等を適切に推進するため。			
	計	70	174				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 34年度	目標最終年度 -年度
	日本の国際的な医療事業 拠点数等(政府支援に関わ るもの)			・日本の国際的な医療事業 拠点数	成果実績	箇所	-	-	17
			目標値	箇所	-	-	-	27	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 34年度	目標最終年度 -年度
日本の国際的な医療事業 拠点数等(政府支援に関わ るもの)		・アジア健康構想の下で設 けられる日本の国際的な 介護・リハビリテーション等 の事業数		成果実績	箇所	-	-	12	-
			目標値	箇所	-	-	-	22	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 34年度	目標最終年度 -年度
日本の国際的な医療事業 拠点数等(政府支援に関わ るもの)		・海外における日本の製薬 工場等		成果実績	箇所	-	-	0	-
			目標値	箇所	-	-	-	3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	-			-					
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	委託調査の数			活動実績	本	1	1	2	-
			当初見込み	本	1	1	2	3	3
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	調査に必要な経費(円) / 調査実施件数(本)			単位当たり コスト	円	16,909,283	20,763,435	12,982,125	23,333,333
			計算式	円/本	16,909,283/1	20,763,435/1	25,964,251/2	70,000,000/3	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				-	施策の進捗状況(実績)							
				-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
改革項目  （第一階層）  （第二階層）	分野:	-	-									
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化が急速に進む社会において、国民の医療・健康水準の向上はニーズが高く、リスクの高い最先端の医療技術の実用化等に資する調査は国が実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	健康・医療戦略の着実な推進を図る目的で行う、リスクの高い最先端の医療技術の実用化等に資する調査は国が実施することが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、健康・医療戦略の着実な推進のための施策であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式を実施しており、資金の流れ、使途等の適正化の確保に努めた。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度での調査研究の内容は毎年見直し、平成27年度に比して平成28年度は単位当たりのコストは減少している。当該調査研究の内容が専門的・複雑であり、かつ、調査対象が広範囲であることから、水準についても妥当な範囲と認められる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は直接委託先に支払われており合理的と認められる。また、再委託については、「公共調達適正化について」に基づき審査を行い、適正かつ合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	総合評価落札方式を実施しており、評価段階において使途等の適正化の確保に努めている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の仕様書検討段階から、効率化に配慮している。加えて、総合評価落札方式を実施しており、個々の事業内容を評価する段階においてもコスト削減や効率化等に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	先進事例や課題等を収集したことにより、調査結果は今後の施策や戦略の策定・実施等に必要な有益な情報となった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法による事業の実施は合理的ではなく、また、事業実施にあたっては一般競争入札(総合評価方式)による等適正な執行となるよう努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績にあたる調査結果は、今後の施策や戦略の策定・実施等に必要な有益な情報となっており、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、健康・医療戦略の推進のため、具体的な個別施策や戦略の策定・実施等に有益な情報として活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業(事業名:ICTを基盤とした介護等高齢者関連産業のアジア展開に関する調査、「アジア健康構想」実現に向けた高齢者介護の国際競争力に関する基礎調査)については、例えば、全国的な調査の実施にあたり、現地へ調査員が訪問する時期を学会の時期に合わせて効率化を図る、電話・電子メール等を活用するなど、効果的・効率的な調査の実施となっている。入札にあたっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、資金の流れ、使途等の適正化の確保に努めた。		
	改善の方向性	今後とも効果的・効率的な予算の執行に努めていく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状  
通り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状  
通り

所見を踏まえ、今後とも引き続き効果的・効率的な予算の要求・執行に努め、成果を出していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0001		
平成25年度	0007	平成26年度	0006	平成27年度	0008		
平成28年度	0008						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房  
26百万円

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A 株式会社メディヴァ / 19百万円

アジア各国における高齢者介護等の高齢者向けサービスについて、日本の事業者が最初に展開していくべき国や都市を特定するために必要な現地調査及びICTの利活用が考えられる作業領域の特定に必要な調査を行うことにより、日本の介護サービスをICT関連技術とパッケージで海外に展開するための総合的な調査・検討

【再委託】

B B&Company株式会社 / 1百万円

現在の介護サービスを含めた高齢者関連サービスの社会での普及状況や産業として確立されているか等の状況の調査のうち、ベトナム(調査対象国のうちの1カ国)におけるデスク調査等

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

C 株式会社ウエルビー / 7百万円

アジア各国における高齢者介護等の高齢者向けサービスについて、近い将来の需要を可視化・具体化するとともに、我が国の貢献(人的交流、民間事業者の海外展開等)策を総合的に調査・検討

【再委託】

D 民間企業3社 / 4百万円

我が国の高齢者向けサービスの事例を抽出・整理する調査において調査対象事業所を選定する業務の補助、アンケート票の設計・発送・回収業務の補助等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

	A. 株式会社メディヴァ			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	人件費	人件費（一般管理費を含む）	16			
	旅費	旅費	1			
	外部委託	ICTを基盤とした介護等高齢者関連産業の アジア展開に関する調査補助業務	1			
	会議費	会議費、賃借料	0.6			
	その他経費	翻訳料、一般消耗品及び通信運搬費	0.1			
		計		18.7	計	
	C. 株式会社ウエルビー			D. 株式会社日本医療企画		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	「アジア健康構想」実現に向けた高齢者介 護の国際競争に関する基礎調査補助業務	4	人件費	人件費（一般管理費を含む）	1
	人件費	人件費	3			
	事業費（調査 費）	旅費、通信運搬費、書籍・セミナー参加費	0.2			
	一般管理費	一般管理費	0.1			
	事業費（印刷 製本費）	印刷製本費	0			
	計		7.3	計		1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

